

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成22年度 予算の概要
平成21年度 下半期財政運営状況

平成22年5月31日

倉敷市企画財政局企画財政部財政課

平成22年度当初予算の概要

あらまし

平成22年度当初予算は、市民の皆様が安心して生活していただけることを念頭におきつつ、現下の厳しい経済・雇用情勢に対応し、地域の活力創出に向けた「安心と地域の活力創出予算」と位置づけ予算編成を行いました。景気低迷により市税収入が大幅に落ち込むなど厳しい財政状況のなか、「倉敷市第五次総合計画・後期基本計画」に掲げられた施策のうち重点分野に属する事業、市長公約関連事業、都市・生活基盤等整備事業の中から、本市において特に重点的に取り組む事業を選定し、なかでも地域経済の下支えに資する事業については先送りすることなく財源の重点的な配分に取り組みました。

まず、歳入につきましては、市税収入が景気低迷の影響による企業業績の悪化や個人の給与所得の減少などにより、前年度から約53億円の大幅な減額となった平成21年度当初予算額よりも、本年度はさらに約48億円の減額となる見込みです。一方、地方交付税は21億円、市債については約80億円の増加を見込んでおり、特に市債の増加については地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が48億円増加することが大きな要因となっています。

次に、歳出につきましては、主なものとして、子ども手当給付費、太陽光発電システム・LED照明設置費補助金、電気自動車・急速充電器購入費補助金、電気自動車普及啓発モデル事業費、子育て情報発信強化事業費、障がい者の支援や障がい児の保育を充実させる事業費、健康ウォーキングマップ作成事業費、老人福祉施設整備助成事業費、国民健康保険料の料率を据え置くための経費、介護支援ボランティア事業費（介護保険事業特別会計）、高齢者等給食サービス事業費、チボリ公園跡地への公園整備事業費、特別支援教育推進事業費、小・中学校校舎等耐震化事業費、がんばる中小企業応援事業費、農作物鳥獣害防止事業費、耕作放棄地対策事業費、大学連携推進事業費などのほか、（仮称）児島市民交流センター整備事業費、（仮称）玉島市民交流センター整備事業費、倉敷駅前東土地地区画整理事業費などのまちづくり交付金事業費、また、船穂地区及び真備地区体育施設建設事業費、（仮称）真備健康福祉施設建設事業費、高梁川新架橋建設事業費などの合併特例債事業費を計上しております。

また、国の緊急雇用創出事業交付金を活用した事業については昨年度を大幅に上回る事業費を計上したほか、国の地域環境対策事業費補助金を活用して太陽光発電装置を公共施設に設置する事業費などを計上しています。

なお、市民生活に密着した道路、農業施設、学校施設などの単独事業費や下水道事業費について、平成21年度当初予算並みの額を確保したほか、小・中学校校舎等耐震化事業費、まちづくり交付金事業費や合併関連事業の大型事業費を先送りすることなく着実に実施することとしたため、地域経済への波及効果が期待できる建設事業費については約54億円増加しております。

こうした経費の財源を捻出するため、職員数の削減などによる人件費の縮減、補助金や事務事業の見直しなどにより経費の節減を図るなど、様々な取り組みを行いました。しかしながら、建設事業費のほか生活保護費、介護給付費・訓練等給付費などの扶助費が約25億円（子ども手当除く）増加することなどにより、大幅な財源不足となり、財政調整基金を昨年度より約6億円多い約28億円取り崩すなど大変厳しい予算編成となりました。

この結果、一般会計の当初予算額は1,633億5,700余万円となり、前年度と比較すると149億1,100余万円、率にして10.0%の増加となり、当初予算としては過去最大の予算規模となっています。

なお、子ども手当創設に伴う増額分（約54億円）を除いた場合でも1,579億6,700余万円となり、前年度と比較すると95億2,000余万円、率にして6.4%の増加となっております。

本市の財政は、引き続き厳しい状況が見込まれます。今後におきましても、「無駄を省く」「投資対効果を考える」ことを念頭に、市民サービスを効果的・効率的に行うため事務事業の選別化・重点化に積極的に取り組み、財政の健全化に努めてまいります。

各会計別当初予算の内訳

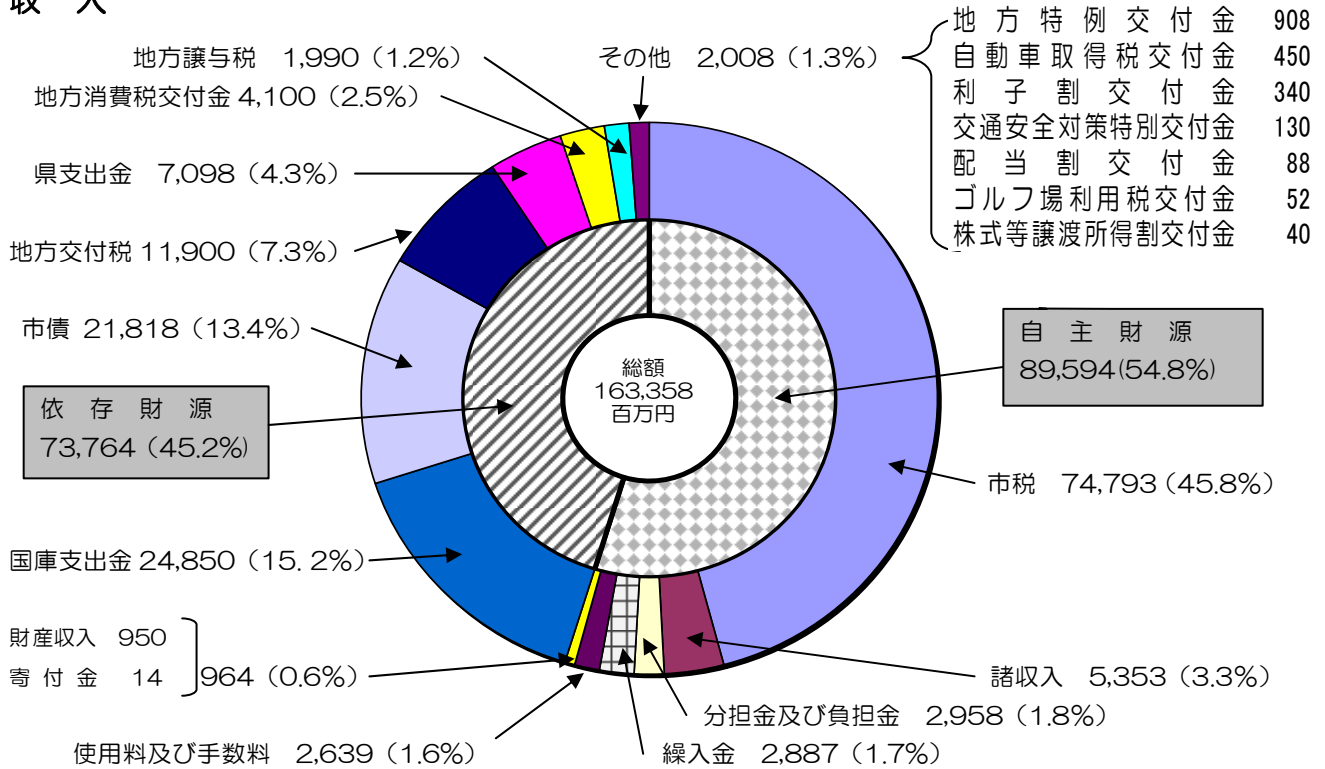
(単位 千円)

区 分		22年度 A	21年度 B	比較 (A-B) C	増減率 C/B
一 般 会 計		163,357,804	148,446,629	14,911,175	10.0 %
特 別 会 計	下 水 道 事 業	28,115,332	28,385,008	△ 269,676	△ 1.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	45,334,374	44,741,794	592,580	1.3
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,141,840	1,139,131	2,709	0.2
	老 人 保 健 医 療 事 業	19,753	222,327	△ 202,574	△ 91.1
	企 業 団 地 造 成 事 業	6,466	6,588	△ 122	△ 1.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	99,116	98,291	825	0.8
	介 護 保 険 事 業	30,041,589	28,377,775	1,663,814	5.9
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	89,500	77,500	12,000	15.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,744,081	4,411,852	332,229	7.5
	小 計	109,592,051	107,460,266	2,131,785	2.0
財 産 区 会 計		81,806	84,737	△ 2,931	△ 3.5
企 業 会 計	水 道 事 業	12,388,505	12,788,060	△ 399,555	△ 3.1
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	29,875,966	25,501,126	4,374,840	17.2
	児 島 市 民 病 院 事 業	2,289,171	2,021,198	267,973	13.3
	小 計	44,553,642	40,310,384	4,243,258	10.5
合 計		317,585,303	296,302,016	21,283,287	7.2

- ◆ 一般会計 … 市が行う仕事の中心となる部分の会計
- ◆ 特別会計 … 特定の事業を行うとき、特定の収入を特定の支出に充て、一般会計と区別している会計
- ◆ 企業会計 … その事業によって得られる収入で支出を賄う、独立採算の会計

一般会計予算の内訳

収入



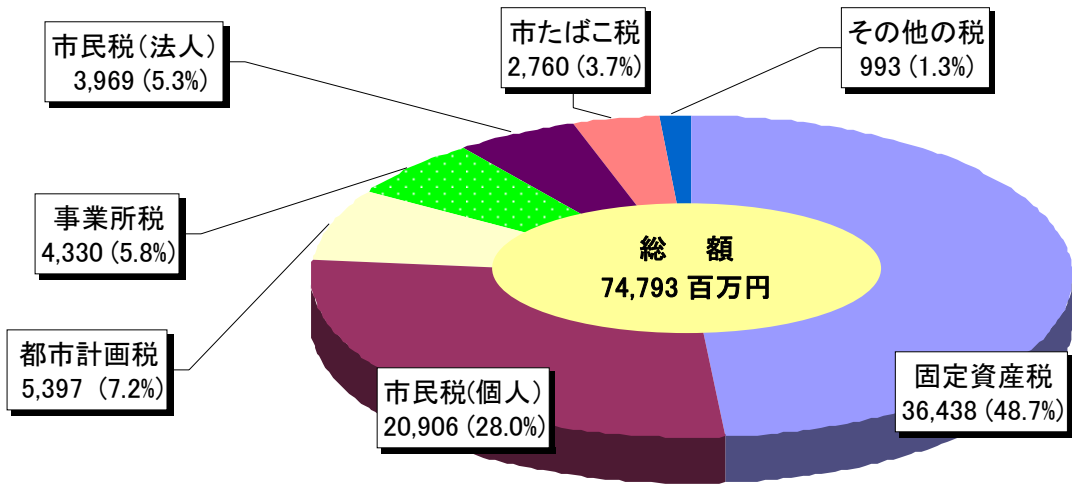
- ・市 税……収入の中心となるもので、市民税（個人，法人），固定資産税，都市計画税などです。
- ・諸収入……預金利子，貸付金元利収入，収益事業収入などです。
- ・市 債……学校，公園，道路など公共施設の整備に活用します。国や銀行などから借り入れるもので，市民が将来にわたり公平に負担をする趣旨のものですが，慎重な取り扱いが必要です。

■ 予算額(収入)の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(自主財源)					
市 税	76,379	83,520	84,855	79,560	74,793
分担金及び負担金	2,845	2,802	2,870	2,882	2,958
使用料及び手数料	2,986	2,932	2,960	2,825	2,639
財産収入・寄付金	392	460	827	477	964
繰 入 金	9,196	6,396	31	2,169	2,887
諸 収 入	15,420	14,527	9,877	5,532	5,353
計	107,218	110,637	101,420	93,445	89,594
(依存財源)					
地方消費税交付金	4,390	4,350	4,150	4,500	4,100
地方交付税	5,300	4,200	5,500	9,800	11,900
国庫支出金	15,083	15,125	14,680	16,371	24,850
県 支 出 金	4,437	5,736	5,907	5,811	7,098
市 債	12,893	13,206	6,263	13,798	21,818
地方譲与税	5,660	2,290	2,320	2,190	1,990
そ の 他	4,032	2,695	2,838	2,532	2,008
計	51,795	47,602	41,658	55,002	73,764
合計	159,013	158,239	143,078	148,447	163,358

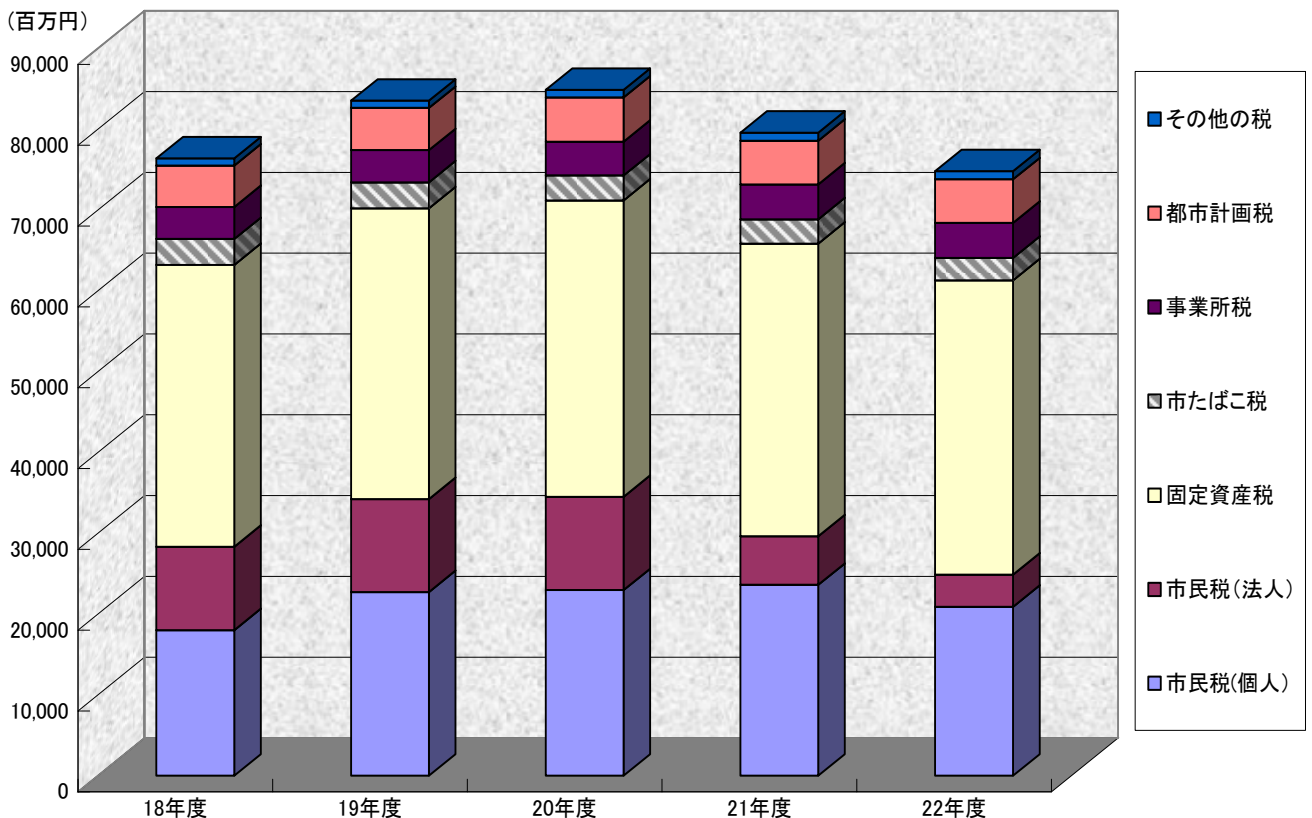
■ 市税収入の内訳



■ 市税収入の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

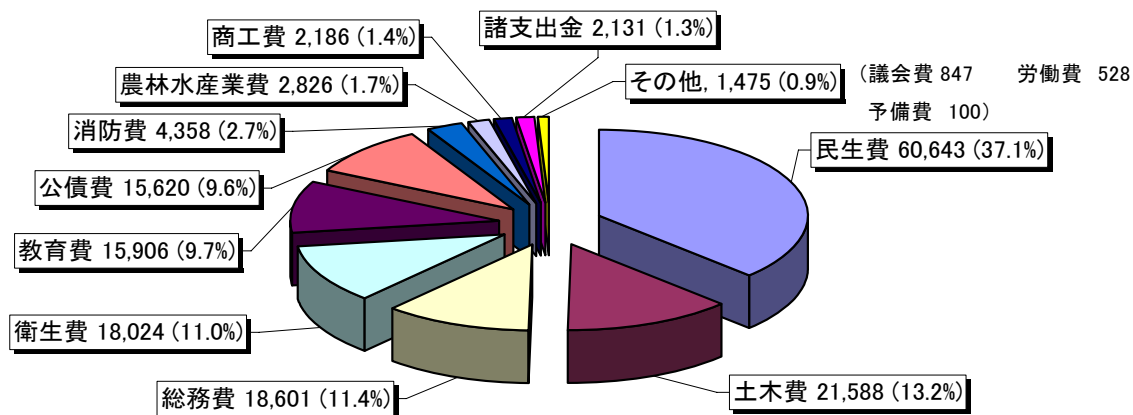
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市民税(個人)	18,015	22,733	22,969	23,619	20,906
市民税(法人)	10,307	11,494	11,531	6,002	3,969
固定資産税	34,877	35,973	36,688	36,208	36,438
市たばこ税	3,210	3,216	3,078	3,026	2,760
事業所税	3,966	3,987	4,171	4,303	4,330
都市計画税	5,117	5,215	5,489	5,407	5,397
その他の税	887	902	929	995	993
合計	76,379	83,520	84,855	79,560	74,793



支 出

目的別内訳

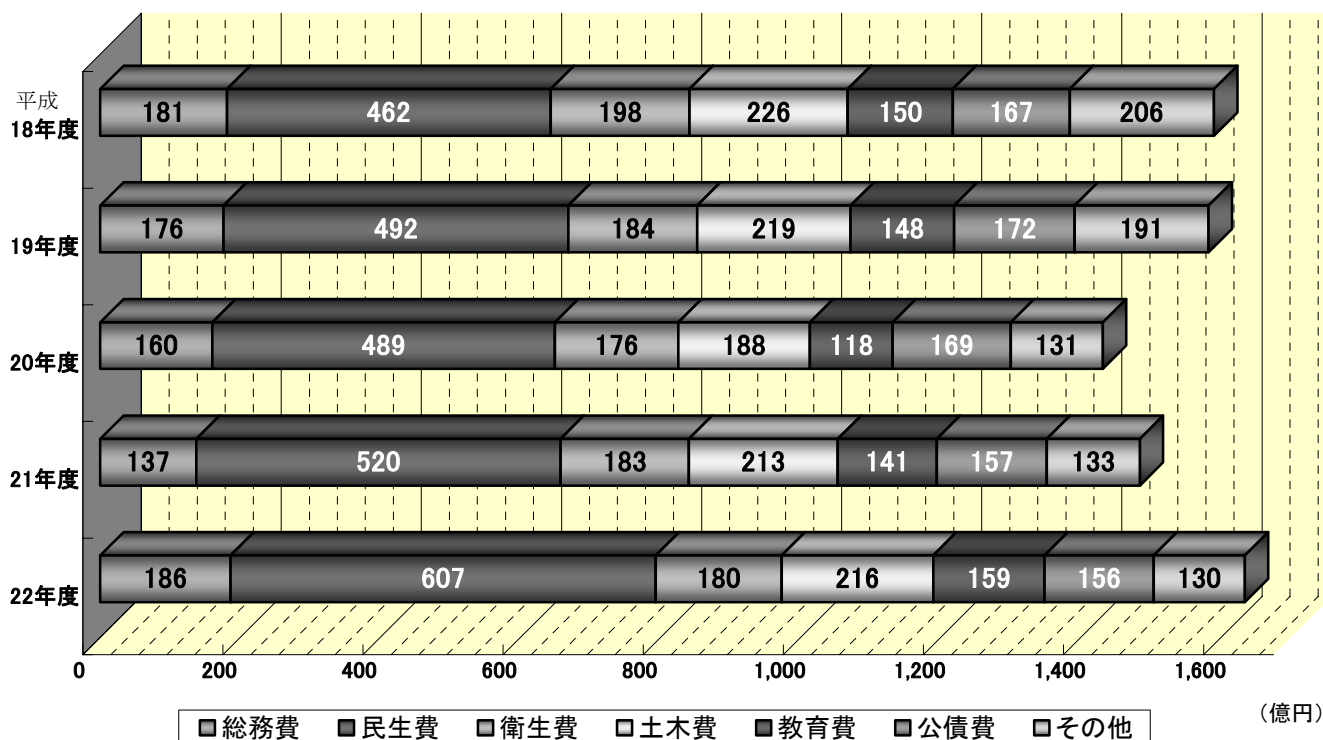
総額 163,358 百万円



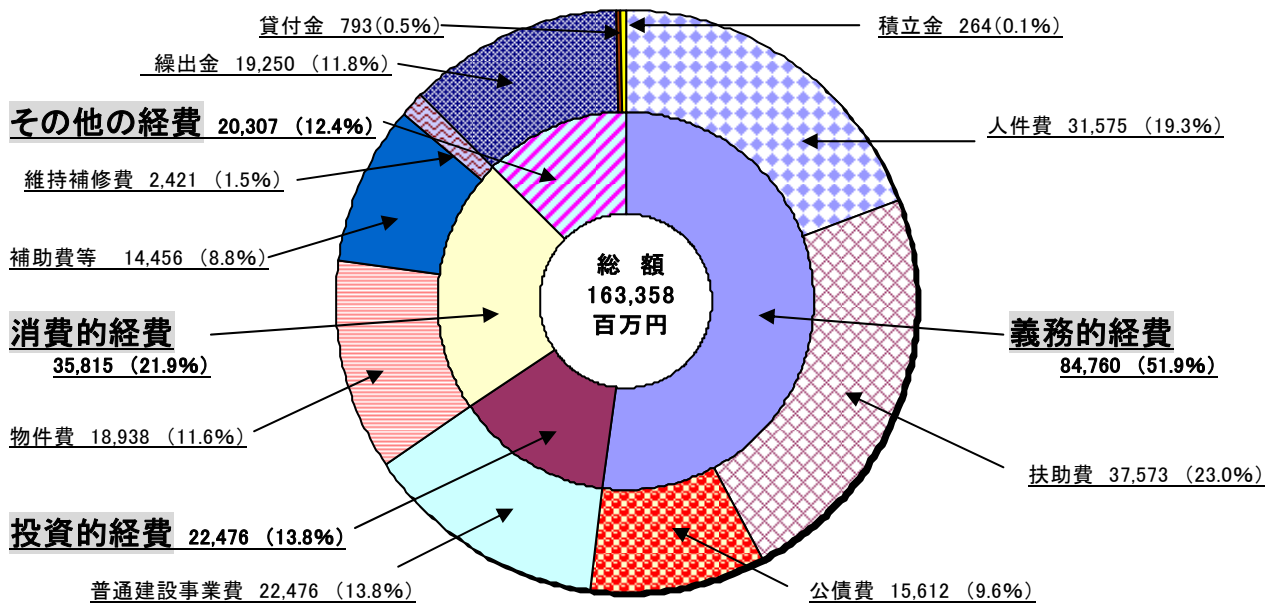
目的別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総務費	18,129	17,599	16,006	13,699	18,601
民生費	46,247	49,178	48,926	52,014	60,643
衛生費	19,823	18,436	17,620	18,246	18,024
土木費	22,639	21,906	18,787	21,335	21,588
教育費	14,948	14,781	11,805	14,120	15,906
公債費	16,651	17,229	16,890	15,740	15,620
その他	20,576	19,110	13,044	13,293	12,976
合計	159,013	158,239	143,078	148,447	163,358



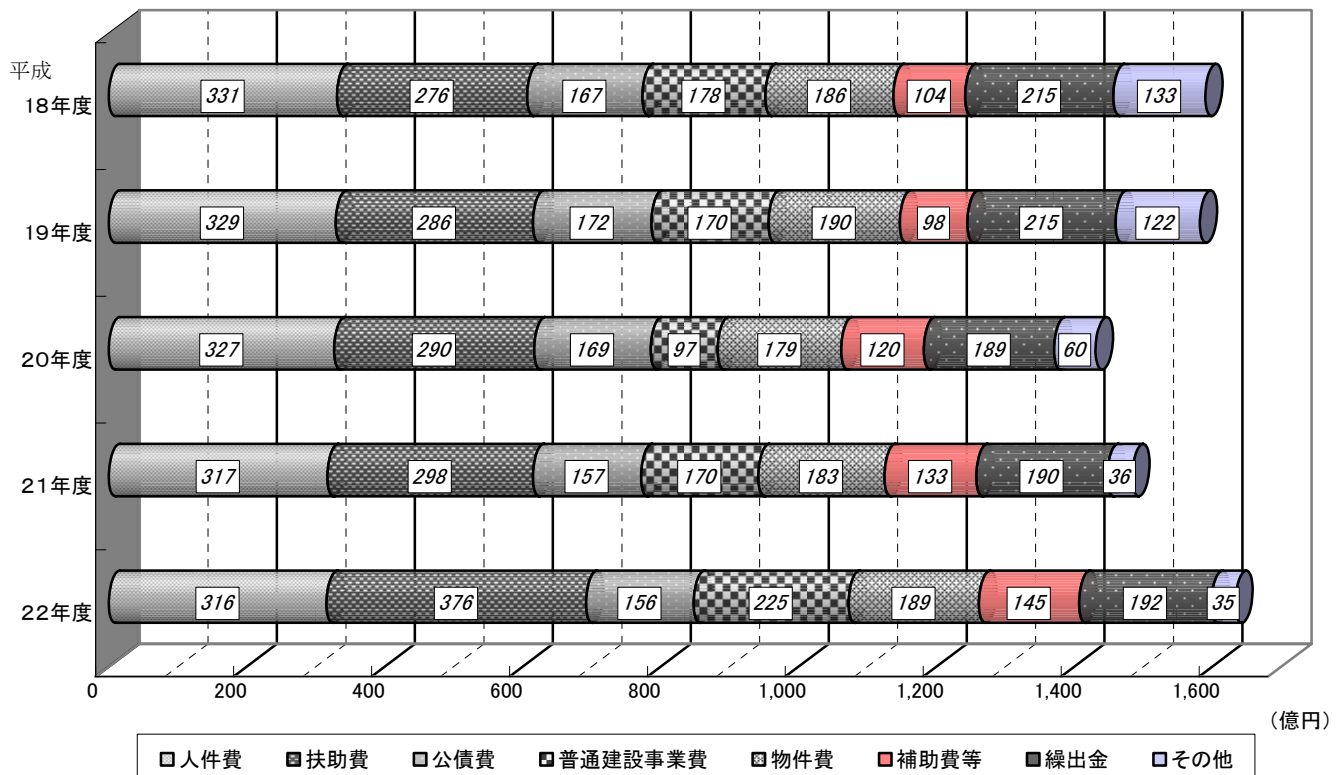
■ 性質別内訳



■ 性質別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	33,080	32,916	32,659	31,729	31,575
扶助費	27,631	28,614	29,031	29,835	37,573
公債費	16,648	17,223	16,885	15,731	15,612
普通建設事業費	17,821	17,024	9,666	17,037	22,476
物件費	18,621	18,973	17,941	18,255	18,938
補助費等	10,436	9,798	12,015	13,313	14,456
繰出金	21,510	21,513	18,872	19,025	19,250
その他	13,266	12,178	6,009	3,522	3,478
合計	159,013	158,239	143,078	148,447	163,358



主 な 施 策

(★の事業は新規事業)

○ 一般会計

総 務 費 国際交流や広報、情報化、防災対策、選挙など

・ 広報費（広報くらしき発行経費など）	1 億 2,633 万円
・ 国際交流事業費（私費留学生生活支援事業費など）	4,430 万円
・ 平和推進事業費（「長崎平和大使」実施経費など）	400 万円
・ 市民活動推進費（地域集会所設置費補助金など）	1 億 7,302 万円
・ 市民交流センター整備事業費	43 億 2,723 万円
・ 防災対策費（自主防災組織育成事業費など）	3 億 2,146 万円
・ 参議院議員選挙費	1 億 2,521 万円

民 生 費 高齢者・障がい者・児童などの福祉、市民文化・スポーツの振興 人権政策の推進など

・ 社会福祉費	137 億 5,074 万円
◇ 介護保険事業特別会計繰出金	44 億 1,910 万円
◇ 国民健康保険事業特別会計繰出金	31 億 7,513 万円
◇ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	8 億 7,393 万円
◇ 岡山県後期高齢者医療広域連合事業費負担金（療養給付費など）	38 億 4,263 万円
◇ 健康福祉プラザ・身体障がい者デイサービスセンター施設管理運営経費	1 億 1,159 万円
・ 障がい福祉費（施設整備費、施設運営費、支援費など）	58 億 6,525 万円
・ 老人福祉費（施設整備費、施設運営費、生きがい対策費など）	15 億 5,314 万円
・ 児童福祉費（施設整備費、施設運営費、子育て支援費など）	241 億 3,540 万円
◇ 放課後児童クラブ実施事業費	3 億 6,622 万円
◇ 子ども手当（児童手当含む。）給付事業（中学校修了前まで）	94 億 8,292 万円
◇ 児童扶養手当（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）	18 億 5,589 万円
◇ 育児支援家庭訪問事業費（★すくすく育児ヘルパー派遣事業費など）	2,626 万円
・ 生活保護費（生活扶助給付事業費など）	108 億 2,670 万円
・ 市民生活費	42 億 4,537 万円
◇ 文化振興財団運営経費（倉敷音楽祭など事業費及び管理費）	2 億 6,524 万円
◇ 真備地区体育施設（体育館）建設事業	5 億 6,055 万円
◇ 船穂地区体育施設（武道館）建設事業	3 億 3,873 万円
◇ コールセンター運営費	6,004 万円
◇ 戸籍住民基本台帳費（戸籍等証明書交付事業費や市民サービスセンター運営費など）	7 億 7,839 万円
◇ 男女共同参画費（男女共同参画推進センター事業費など）	3,818 万円
◇ 交通安全費（カーブミラー整備費、放置自転車対策事業費など）	1 億 5,146 万円

衛 生 費 健康づくり、地球温暖化・環境対策、ごみ処理など

・ 保健所関連経費	36 億 5,371 万円
◇ 保健活動費（地域保健活動経費や未熟児養育医療費など）	2 億 1,666 万円
◇ 感染症対策費（麻疹、風しん等の予防接種などの経費）	7 億 4,614 万円
◇ 緊急医療対策費（在宅当番制、病院群輪番制、休日夜間急患センター運営経費など）	1 億 7,153 万円
◇ 保健事業対策費（健康づくり事業、がん検診などの経費）	11 億 3,749 万円
・ 福祉医療費（子ども・ひとり親家庭等・重度心身障がい者などの医療費）	19 億 186 万円
・ 新エネルギー（太陽光発電）推進事業費	6,300 万円
★ 電気自動車等購入費補助事業費	900 万円
・ 産業廃棄物対策事業費（不法投棄防止監視パトロールなどの経費）	8,710 万円
・ ごみ処理施設（PFI）関係経費	20 億 2,348 万円
・ 水島清掃工場管理運営委託事業費	6 億 6,774 万円
・ 倉敷西部清掃施設組合・総社広域環境施設組合負担金	15 億 8,882 万円

農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・ 農業振興費（農産園芸振興対策費補助金など）	1 億	2,946 万円
・ 農業施設新設改良費（農道、水路、ため池等の新設改良事業費など）	7 億	5,862 万円
・ 水産業振興費（漁業体験学習事業費、稚魚放流事業費など）		5,704 万円

商 工 費 商工業の育成、観光の振興

・ 商工業振興費（商工業活性化事業費、企業誘致推進事業費など）	14 億	3,353 万円
・ 観光事業費（観光客誘致事業費、観光施設管理費など）	4 億	5,906 万円

土 木 費 道路、公園などの整備

・ 道路新設改良費（高梁川新架橋、柏島道越線など）	22 億	1,506 万円
・ 河川新設改良費（河川・排水ポンプ等の新設改良事業費など）	1 億	5,168 万円
・ 倉敷駅東土地区画整理事業費・倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費	15 億	5,332 万円
・ 街路事業費（新田上富井線、西阿知矢柄線、生坂二日市線など）	8 億	8,565 万円
・ 下水道事業特別会計繰出金	106 億	8,715 万円
・ 公園整備費（（仮称）玉島みなと公園、溜川公園など）	2 億	9,592 万円

消 防 費 消火・救急活動、防災対策

・ 消防車両等購入事業費（はしご車購入費など）	1 億	7,536 万円
・ 救急高度化推進整備事業費（高規格救急車購入費など）		9,150 万円
・ 非常備消防車両購入事業費（消防ポンプ自動車購入費など）		5,745 万円

教 育 費 学校教育や生涯学習など

・ 教育用コンピュータ整備事業費（教育用コンピュータ借上料など）	1 億	5,390 万円
・ 通級指導推進事業費		2,425 万円
・ 学校・園生活支援員配置事業費	1 億	1,948 万円
・ 英語教育総合推進事業費（英語講師等40名配置事業費など）	2 億	3,346 万円
・ 不登校等対策事業費（スクールカウンセラー配置事業費など）		8,603 万円
・ 文化財保護費（伝統的建造物群等保存修理事業費など）		9,043 万円
・ 公民館費（公民館講座実施事業費など）	8 億	7,859 万円
・ 小中学校校舎等耐震化事業	38 億	2,686 万円

○ 特別会計

・ 下水道事業特別会計（公共下水道・流域下水道整備など）	281 億	1,533 万円
・ 国民健康保険事業特別会計（保険給付費など）	453 億	3,437 万円
・ 住宅新築資金等貸付特別会計	11 億	4,184 万円
・ 老人保健医療事業特別会計（医療給付費など）		1,975 万円
・ 企業団地造成事業特別会計		647 万円
・ 農業集落排水事業特別会計		9,912 万円
・ 介護保険事業特別会計（保険給付費など）	300 億	4,159 万円
・ 母子寡婦福祉資金貸付特別会計		8,950 万円
・ 後期高齢者医療事業特別会計	47 億	4,408 万円

平成21年度下半期財政運営の状況

■ 各会計予算の執行状況

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

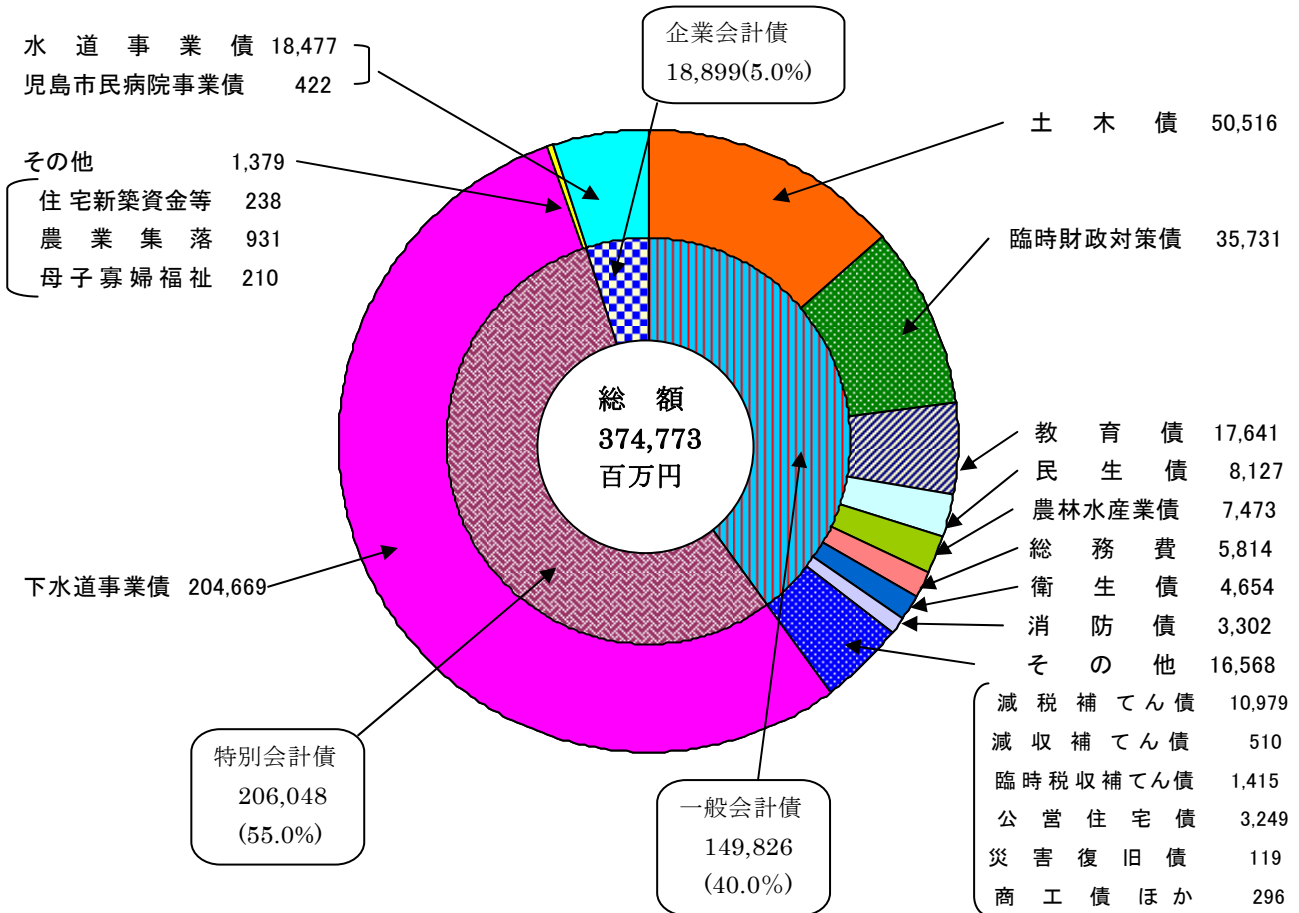
区 分		予算現額	収 入		支 出		
			収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計		170,248	146,768	86.2%	134,550	79.0%	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	36,143	14,941	41.3%	31,949	88.4%	
	国 民 健 康 保 険 事 業	45,654	39,234	85.9%	41,598	91.1%	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,130	61	5.4%	1,129	99.9%	
	老 人 保 健 医 療 事 業	115	129	112.2%	74	64.3%	
	企 業 団 地 造 成 事 業	7	7	100.0%	7	100.0%	
	農 業 集 落 排 水 事 業	98	19	19.4%	87	88.8%	
	介 護 保 険 事 業	29,158	23,696	81.3%	26,390	90.5%	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	78	92	117.9%	50	64.1%	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,442	3,125	70.4%	3,674	82.7%	
	計	116,825	81,304	69.6%	104,958	89.8%	
財 産 区 会 計		88	79	89.8%	65	73.9%	
区 分		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
企 業 会 計	水 道 事 業	9,339	9,137	97.8%	12,616	11,450	90.8%
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	24,726	24,263	98.1%	25,894	25,292	97.7%
	児 島 市 民 病 院 事 業	1,716	1,654	96.4%	1,982	1,895	95.6%
	計	35,781	35,054	98.0%	40,492	38,637	95.4%

■ 一時借入金の現在高(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

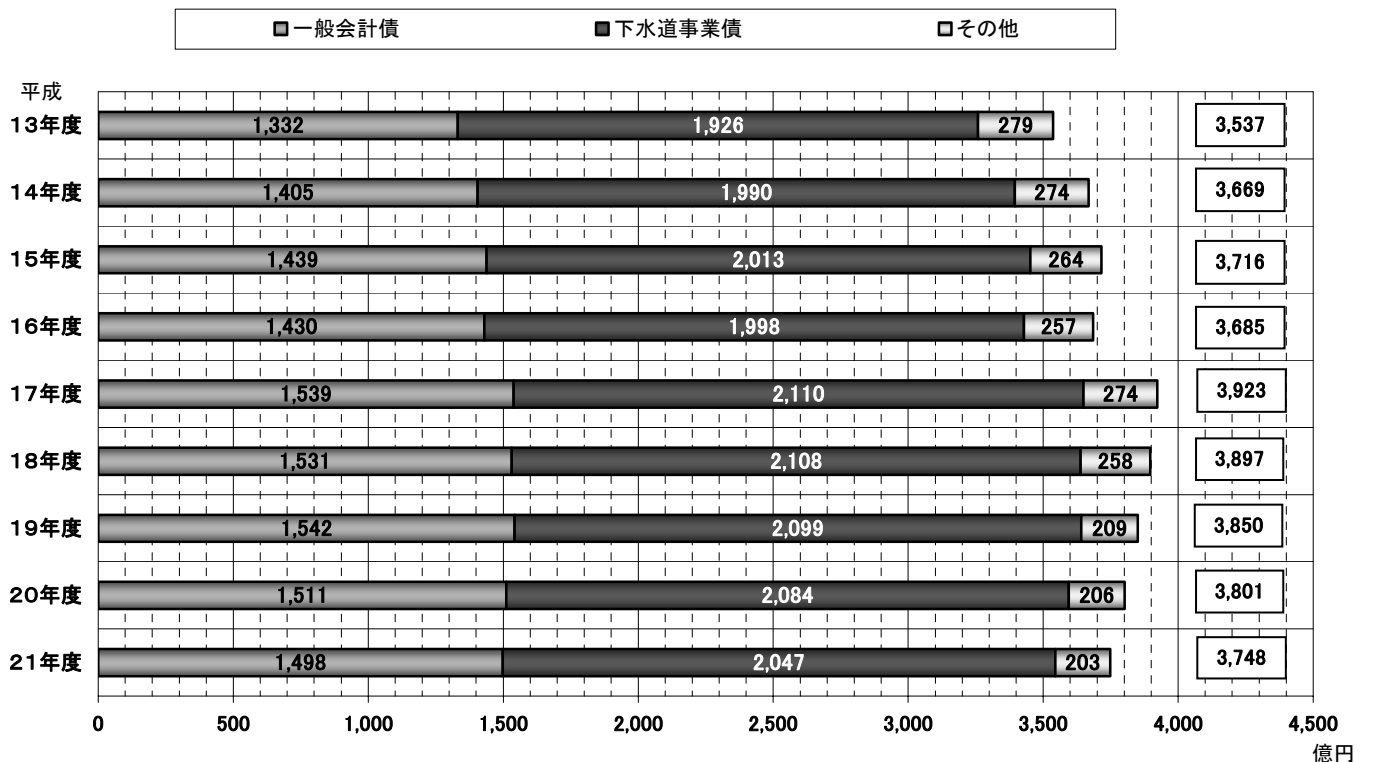
会 計 区 分	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	30	—
児 島 市 民 病 院 事 業	50	—

■ 市債の現在高(平成21年度末見込額) (単位 百万円)



■ 市債残高の推移

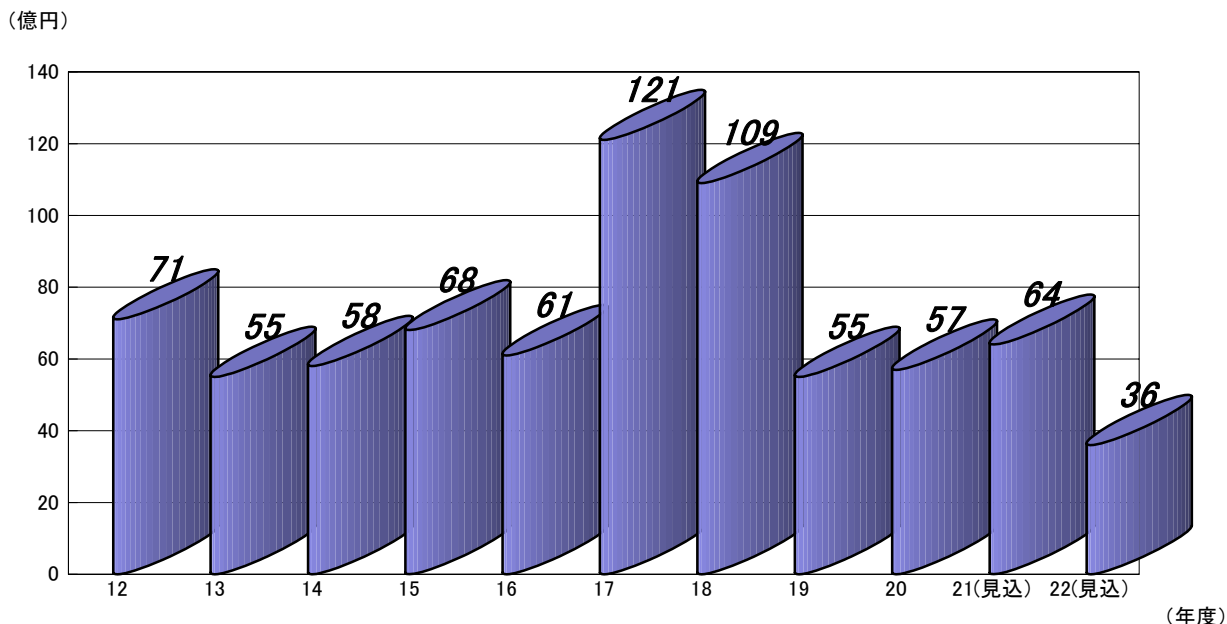
*H13~16年度については旧船穂町, 旧真備町は含んでいません



■ 財政調整基金の状況

* H12～16年度については旧船穂町、旧真備町は含んでいません

年度末残高の推移



家計の貯金に相当する財政調整基金の残高が、平成22年度末では大きく減少する見込です。これは、景気の低迷により市税収入が大幅な減収見込みとなるなど厳しい財政状況の中で、地域経済への波及効果が期待できる建設事業費や、生活保護費などの扶助費の増加に対応するため、財政調整基金を約28億円取り崩したことによるものです。

■ 主な施設整備等の概況(平成21年度事業)

(単位 百万円)

施設設備名	事業年度	規模等	総事業費	財源内訳		
				国・県補助	市費	市債など
(仮称)児島市民交流センター整備事業	18～22	RC4階建 5,717 m ²	65 (3,227)	65 (789)	0 (1,802)	0 (636)
(仮称)玉島市民交流センター整備事業	19～23	RC2階建 5,100 m ²	54 (2,948)	36 (807)	0 (1,564)	18 (577)
真備健康福祉施設建設事業	17～22	鉄骨造平屋建 2,388 m ²	401 (1,138)	0 (0)	361 (1,017)	40 (121)
水島障がい者支援センター施設整備事業	21～22	鉄骨造2階建 1,049 m ²	132 (372)	0 (0)	104 (279)	28 (93)
倉敷市民会館大規模改修工事	20～21	RC5階建 2,512 m ²	829 (1,317)	110 (177)	411 (669)	308 (471)
柏島道越線 (玉島阿賀崎～玉島道越地内)	16～26	L=970.0m W=14.0～26.0m	764 (7,885)	419 (3,907)	326 (3,568)	19 (410)
生坂二日市線 (福島～生坂地内)	6～22	L=1,388.0m W=22.0～32.5m	275 (9,569)	123 (4,543)	123 (4,268)	29 (758)
小・中学校校舎・屋体耐震補強事業	18～25	耐震補強工事262棟	2,119 (13,813)	643 (5,495)	1,194 (6,933)	282 (1,385)